



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 サクサ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6675 URL <https://www.saxa.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 齋藤 政利
 問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員 CFO（氏名） 長谷川 正治（TEL）03-5791-5511
 半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（決算説明動画の配信を予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	19,682	△10.3	1,237	△43.2	1,237	△43.8	1,128	△25.7
2024年3月期中間期	21,930	32.2	2,177	931.5	2,201	—	1,519	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 683百万円(△61.2%) 2024年3月期中間期 1,760百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	194.09	—
2024年3月期中間期	260.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	43,089	28,189	65.4
2024年3月期	41,473	28,368	68.4

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 28,189百万円 2024年3月期 28,368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	135.00	135.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	135.00	135.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	2.6	2,100	△37.2	2,100	△38.3	1,400	△50.0	240.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名) 株式会社ソアー 、除外 1社(社名) —

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(当中間期における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	6,244,962株	2024年3月期	6,244,962株
2025年3月期中間期	455,858株	2024年3月期	424,759株
2025年3月期中間期	5,815,674株	2024年3月期中間期	5,839,447株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2024年11月8日に当中間期の決算説明動画およびその説明資料を、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当中間期における連結範囲の重要な変更)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間のわが国の経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、依然として物価の上昇の継続など先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済環境の中で、当企業グループは2024年5月29日に新たな中期経営計画「共に創る未来」を公表いたしました。

新たな中期経営計画「共に創る未来」においては、お客様・パートナー・SAXAとの共創を通じて2030年のありたい姿「中堅・中小企業のDX推進サポーター」になることを目指し、3つの構成要素「成長戦略」、「経営基盤」、「社会的責任」を掲げ、「モノづくり as a Service」によりお客様の成長を促す新たな価値提供を実現してまいります。

当中間連結会計期間において当社は、中期経営計画達成に向け、次の取組みを行いました。

【成長戦略】〔事業変革：モノづくり as a Service〕

- ・パートナーとの共創で新規事業の創出を目指す「ビジネス開発部」を当社に設置(2024年7月)
- ・新規事業創出のプロセスを定義し、ワークスタイル・コミュニケーション・セキュリティの3分野を中心にビジネスモデルの企画検討活動を開始(2024年7月)
- ・新規事業における共創アライアンス企業の選出とシナジー検討活動を開始(2024年8月)
- ・お客様の成長を促す新たな価値提供を実現するための研究開発を実施(2024年9月)
- ・株式会社ソアアの株式を取得し、完全子会社化(2024年7月)

【経営基盤】

〔DX〕

- ・中期経営計画を支えるDX戦略の策定・実行をリードする「DX推進部」を当社に設置(2024年7月)
- ・DX戦略における重点取組みテーマの決定と具体化に向けた準備を開始(2024年7月)
- ・DX推進に関する取組みについてHPへの掲載および「DX認定」(経済産業省制度)の申請(2024年9月)

〔資本〕

- ・中期経営計画達成に向けたM&A実行のための調達実行(2024年7月)
- ・株主還元水準の改善および資本効率の向上を目的とした自己株式の取得(2024年9月)
- ・保有資産の活用のため政策保有株式の3銘柄縮減(2024年9月)

〔人財〕

- ・「中堅・中小企業のDX推進のサポーター」を目指し、DX人財を育成する仕組みづくりを開始(2024年8月)

【社会的責任】

- ・サステナビリティ経営推進体制の見直し(2024年7月)
- ・株式会社ソアアの株式取得に伴う温室効果ガス排出量 SCOPE 3 算定方法の見直し(2024年7月)
- ・環境配慮プラスチックを70%以上使用した製品の販売開始(2024年7月)
- ・サステナビリティ調達ガイドライン整備推進(2024年7月)

当中間連結会計期間の売上高は、19,682百万円(前年同期比2,248百万円減)となりました。

これは、主にOEM事業の前年同期において、2023年3月期末まで需要に対応できなかった受注残を消化したことに伴い大幅増収となりましたが、当中間連結会計期間は、当該受注残の状態が解消されたことによるものです。

なお、2024年7月31日に取得した株式会社ソアアの業績は、みなし取得日を2024年9月30日としているため、当中間連結会計期間に含まれておりません。

事業別の営業の概況は以下のとおりです。

サクサブブランド事業の売上高は、6,892百万円と前年同期と同水準(前年同期比26百万円増)となりました。主な要因は、防犯防災において減少はあったものの、ビジネスホンの売上が増加したことによるものです。

OEM事業の売上高は、10,412百万円と前年同期と比べ2,037百万円減収となりました。主な要因は、特定顧客向けビジネスホンおよびアミューズメントにおける新カードユニットの受注がそれぞれ減少したことによるものです。

システム事業の売上高は、2,374百万円と前年同期と比べ234百万円減収となりました。主な要因は、特定顧客向けシステム構築案件の受注減少により売上が減少したことによるものです。

利益面では、売上高の減少による減益により、経常利益が1,237百万円と前年同期に比べ964百万円の減益、親会

社株主に帰属する中間純利益は1,128百万円と前年同期と比べ391百万円の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状況の概況は、次のとおりです。なお、2024年7月31日に取得した株式会社ソア一の貸借対照表を当中間連結会計期間において連結しております。

当中間連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上はありましたが、配当金を支払ったことおよび投資有価証券評価差額金が投資有価証券の時価評価の影響などにより、前連結会計年度末に比べ178百万円減少し28,189百万円、総資産は1,615百万円増加し43,089百万円となったことにより、自己資本比率は65.4%となりました。

増減の主なものは、以下のとおりです。

流動資産は、全体で前連結会計年度末に比べ374百万円増加となりました。これは、現金及び預金が1,711百万円減少したものの、売上債権が1,779百万円、棚卸資産が206百万円増加となったことによるものです。

固定資産は、株式会社ソア一を連結の範囲に含めたこと等により、固定資産全体で前連結会計年度末に比べ1,241百万円の増加となりました。これは、投資有価証券が時価評価の影響により559百万円減少したものの、有形固定資産が連結の範囲が変更となったことにより1,345百万円、無形固定資産がソフトウェアの取得により170百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は、支払手形及び買掛金が341百万円、未払法人税等が343百万円、未払消費税等が215百万円、資産除去債務が326百万円それぞれ減少しましたが、借入金が2,905百万円調達により増加したことにより負債全体で1,794百万円増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における連結業績予想につきましては、2024年5月29日公表の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,368	7,657
受取手形、売掛金及び契約資産	7,705	8,573
電子記録債権	1,642	2,554
商品及び製品	2,124	1,356
仕掛品	752	1,416
原材料及び貯蔵品	4,896	5,207
その他	576	675
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	27,066	27,440
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,129	6,937
その他(純額)	1,591	2,128
有形固定資産合計	7,720	9,066
無形固定資産		
ソフトウェア	689	860
その他	39	39
無形固定資産合計	728	899
投資その他の資産		
投資有価証券	4,494	3,934
その他	1,544	1,830
貸倒引当金	△80	△80
投資その他の資産合計	5,958	5,684
固定資産合計	14,407	15,649
資産合計	41,473	43,089

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,464	4,123
短期借入金	773	3,772
未払金	834	804
未払費用	300	415
未払法人税等	610	266
未払消費税等	537	322
賞与引当金	1,089	1,155
役員賞与引当金	59	-
製品保証引当金	435	308
受注損失引当金	0	7
資産除去債務	656	230
その他	1,396	1,801
流動負債合計	11,159	13,208
固定負債		
長期借入金	630	538
繰延税金負債	579	411
退職給付に係る負債	84	-
その他	651	741
固定負債合計	1,946	1,691
負債合計	13,105	14,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	5,890	5,890
利益剰余金	10,427	10,770
自己株式	△1,304	△1,381
株主資本合計	25,849	26,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,578	1,193
為替換算調整勘定	△19	△15
退職給付に係る調整累計額	959	895
その他の包括利益累計額合計	2,518	2,073
純資産合計	28,368	28,189
負債純資産合計	41,473	43,089

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	21,930	19,682
売上原価	14,530	13,664
売上総利益	7,400	6,018
販売費及び一般管理費	5,223	4,780
営業利益	2,177	1,237
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	55	65
為替差益	30	-
持分法による投資利益	1	1
その他	25	19
営業外収益合計	114	89
営業外費用		
支払利息	18	13
支払手数料	61	27
為替差損	-	36
その他	10	11
営業外費用合計	90	89
経常利益	2,201	1,237
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	-	12
負ののれん発生益	-	134
特別利益合計	1	146
特別損失		
固定資産除却損	21	0
固定資産売却損	9	-
減損損失	-	91
特別退職金	37	-
特別損失合計	69	91
税金等調整前中間純利益	2,133	1,292
法人税、住民税及び事業税	658	242
法人税等調整額	△44	△78
法人税等合計	613	163
中間純利益	1,519	1,128
親会社株主に帰属する中間純利益	1,519	1,128

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,519	1,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244	△385
退職給付に係る調整額	4	△63
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	4
その他の包括利益合計	240	△444
中間包括利益	1,760	683
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,760	683
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,133	1,292
減価償却費	373	217
減損損失	-	91
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	197	△59
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△48	△84
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△119
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△9	△127
受注損失引当金の増減額(△は減少)	-	7
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△28	△59
受取利息及び受取配当金	△56	△69
支払利息	18	13
為替差損益(△は益)	△21	83
持分法による投資損益(△は益)	△1	△1
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△12
固定資産売却損益(△は益)	8	△0
固定資産除却損	21	0
負ののれん発生益	-	△134
売上債権の増減額(△は増加)	△81	△484
棚卸資産の増減額(△は増加)	△820	533
仕入債務の増減額(△は減少)	863	△770
その他	321	△198
小計	2,871	120
利息及び配当金の受取額	56	69
利息の支払額	△19	△16
法人税等の支払額	△488	△483
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,420	△309

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△449	△122
有形固定資産の売却による収入	6	1
無形固定資産の取得による支出	△259	△236
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
投資有価証券の売却による収入	10	21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△2,509
資産除去債務の履行による支出	△42	△517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△736	△3,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△188	3,040
長期借入れによる収入	50	90
長期借入金の返済による支出	△258	△224
自己株式の取得による支出	△1	△76
配当金の支払額	△202	△783
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△601	2,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△80
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,095	△1,711
現金及び現金同等物の期首残高	8,134	9,368
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,230	7,657

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当中間期における連結範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、株式会社ソアーを株式の取得により連結子会社化したため、連結の範囲に含めております。なお、2024年9月30日をみなし取得日としており、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(注) 当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更には該当していませんが、2024年7月1日付で当社(同日付でサクサ株式会社へ商号変更)を吸収合併存続会社、当社の連結子会社であったサクサ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間および前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収合併)

当社およびサクサ株式会社(吸収合併消滅会社)は、2024年5月20日開催の取締役会において、2024年7月1日を効力発生日として、当社(同日付でサクサ株式会社へ商号変更)を吸収合併存続会社、当社の連結子会社であったサクサ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことをそれぞれ決議し、同日付けで合併契約を締結し、2024年7月1日付で同社を吸収合併いたしました。

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併、サクサ株式会社においては会社法第784条第1項に規定する略式合併に該当するため、それぞれの合併契約に関する株主総会の承認を受けずに行ったものです。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 サクサ株式会社

事業の内容 情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供

(2) 企業結合日

2024年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、サクサ株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

「サクサ株式会社」

当社は、合併後に2024年7月1日付で商号を変更しております。

(5) その他取引の概要に関する事項

① 合併の目的

当企業グループは、2030年のありたい姿として「中堅・中小企業のDX推進のサポーター」になることを目指し、中堅・中小企業の課題解決をモノづくり・データ活用でサポートするという成長戦略を定め、その成長戦略を支える経営基盤として、DX・資本・人財の観点をふまえた、2024-2026中期経営計画「共に創る未来」を2024年5月29日に公表しました。

当社は、中期経営計画に定める成長戦略を実現するため、当社の子会社であったサクサ株式会社を吸収合併するとともに、純粋持株会社体制を解消し成長戦略への経営資源投入(リソースシフト等)を積極的に行い、「事業ポートフォリオの変革」を実現し企業価値向上を目指すことを目的として、本合併を行うことといたしました。

② 合併に係る割当内容

本合併は当社の完全子会社との合併であるため、合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施いたしました。

(取得による企業結合)

当社は、2024年5月29日開催の取締役会において、株式会社ソアー(以下、「ソアー」という。)(山形県米沢市)の株式の取得およびソアーを連結子会社とすることを決定するとともに、株式譲渡契約を締結し、2024年7月31日付で株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ソアー
事業の内容	電子装置、機械、器具およびその付属品、部品、材料等の開発、設計、製造、販売等
資本金	301百万円
株式取得の相手先の名称	東北パイオニア株式会社

(2) 企業結合を行った主な理由

当企業グループの主力工場であるサクサテクノ株式会社(山形県米沢市)は、これまで培ってきた基板実装・無線・メカトロの製造技術を基に、部品調達・金型・成形・基板実装・製品組立・出荷保証・保守まで一貫した生産プロセスを提供し、製品づくりに取組んでおります。

当企業グループでは、山形県米沢市には主力工場の他に2つの工場および付随する複数の倉庫を有して

おりますが、建物および設備の老朽化、複数拠点における生産の非効率、外部倉庫の賃貸費用の増加といった課題があります。また、モノづくりにおいては国内外の競争環境の変化に対応するための技術革新とコスト削減の両立、人口減少と高齢化による労働力の確保や技術者の育成が困難といった様々な課題にも直面しております。

ソアーは、これまで世界で初めて有機 EL (OLED) ディスプレイの量産に成功した技術力や車載用オーディオ機器の量産経験をベースに、産業・民生・車載と多岐にわたる製品の量産化を実現してきました。そして、パイオニアグループとして培ったカーエレクトロニクスを中心とした製品開発、製造の技術ノウハウを保有しているだけでなく、それらの事業の中で培った高い技術力と経験を備えた人材を多数有しております。

両社はともに山形県米沢市に生産拠点を置いており、隣接する企業でもあります。今回の株式取得により、サクサテクノ株式会社およびソアーは、それぞれの既存事業の維持拡大を図るのみならず、当企業グループ全体として、人材の活用・確保、保有する設備の有効活用などを含めて両社の生産体制を考えることが可能となり、多くの面で効果が期待でき、スマート工場化を実現できると考えております。

今回の株式取得により両社の強みを結集し、生産性の向上および事業拡大を図ってまいります。

(3) 企業結合日

株式取得日 : 2024年7月31日

みなし取得日 : 2024年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2024年9月30日としているため、当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しており、当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、当事者間の秘密保持に基づき非公開とさせていただきますが、外部専門家によるデュー・デリジェンスを実施し、ソアーの財政状態、将来キャッシュ・フローを考慮し、公正妥当と考えられる金額を現金を対価として取得いたしました。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 負ののれんの発生益の金額 134百万円

なお、負ののれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

受け入れた資産および引き受けた負債の純額が、株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。